

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,432,453	1,330,816	5,696,707
経常利益又は経常損失() (千円)	128,646	36,546	570,268
四半期(当期)純利益(千円)	99,977	51,779	382,433
四半期包括利益又は包括利益(千円)	28,647	24,870	309,680
純資産額(千円)	7,864,485	7,982,450	8,145,484
総資産額(千円)	9,603,519	9,992,436	10,014,605
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	15.26	7.90	58.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	81.9	79.9	81.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、年初からの景気持ち直しの動きが継続し、エコカー補助金の効果による自動車販売の増加などから個人消費が堅調に推移し、設備関連におきましても、震災からの復興需要が本格化する中、公共投資を中心に工事受注は活発化への動きを示し始めております。今後の日本経済につきましては、内需と共に輸出の回復も見込み、景気浮揚の動きが継続するとみられますものの、欧州政府等における債務問題に端を発する世界的な金融危機への懸念や、国内における電力供給不安などもあり、先行きについてはなお不透明な要素もございます。

当社グループにおきましても、前連結会計年度において、タイ国における洪水により被災したヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社の復旧活動の進展もあり、一部製品につきましては、勢いを取り戻しつつある国内需要も背景に前年同期を上回る国内売上を計上いたしました。しかし、主に海外顧客向け製品の生産ラインが復旧途上であることなどから、生産および販売活動は厳しいものとなりました。今後におきましては、生産体制も徐々に復旧へと向かうなか、堅調な国内需要、中国をはじめとする新興国や米国への輸出を軸に経営環境は改善していくと見込んでおりますが、先述いたしました外的な要因もあり先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しましたものの、生産活動が復旧途上である等の影響もあり、連結売上高は13億30百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：13億32百万円（前年同期比 6.6%減）

東南アジア：1億19百万円（前年同期比 50.2%減）

損益面では、更なるコスト削減を進め、利益の確保に努めましたものの、売上高の減少を受け、セグメント損失（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 22百万円（前年同期はセグメント利益 87百万円）

東南アジア： 52百万円（前年同期はセグメント利益 20百万円）

また、経常損失は36百万円（前年同期は経常利益1億28百万円）、四半期純利益は51百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 414,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,550,600	65,506	同上
単元未満株式	普通株式 2,173		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,506	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	414,700		414,700	5.95
計		414,700		414,700	5.95

（注）当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、415,643株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,073	2,245,091
受取手形及び売掛金	1,802,837	1,791,894
有価証券	95,000	98,500
商品及び製品	434,692	523,411
仕掛品	443,053	452,491
原材料及び貯蔵品	685,929	752,986
その他	508,034	214,771
流動資産合計	6,576,621	6,079,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,947,541	1,939,276
減価償却累計額	1,473,998	1,474,076
建物及び構築物(純額)	473,542	465,199
機械装置及び運搬具	1,841,343	2,005,291
減価償却累計額	1,377,232	1,371,675
機械装置及び運搬具(純額)	464,111	633,615
土地	464,816	771,244
リース資産	82,783	82,783
減価償却累計額	42,957	46,432
リース資産(純額)	39,825	36,351
その他	925,673	1,034,245
減価償却累計額	783,506	792,004
その他(純額)	142,166	242,241
有形固定資産合計	1,584,462	2,148,652
無形固定資産		
のれん	9,729	8,339
その他	38,987	36,578
無形固定資産合計	48,717	44,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,313	1,353,792
その他	377,151	372,828
貸倒引当金	8,661	6,901
投資その他の資産合計	1,804,804	1,719,719
固定資産合計	3,437,984	3,913,289
資産合計	10,014,605	9,992,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,739	709,629
1年内返済予定の長期借入金	-	49,200
未払法人税等	54,243	20,038
賞与引当金	145,213	83,662
その他	356,444	440,132
流動負債合計	1,253,640	1,302,662
固定負債		
長期借入金	-	96,700
リース債務	27,543	23,867
退職給付引当金	303,598	306,431
役員退職慰労引当金	256,793	252,730
資産除去債務	27,546	27,593
固定負債合計	615,480	707,323
負債合計	1,869,120	2,009,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,357,936	4,272,108
自己株式	333,858	334,415
株主資本合計	8,590,657	8,504,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,202	38,010
繰延ヘッジ損益	4,231	495
為替換算調整勘定	478,607	559,338
その他の包括利益累計額合計	445,173	521,823
純資産合計	8,145,484	7,982,450
負債純資産合計	10,014,605	9,992,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,432,453	1,330,816
売上原価	827,161	861,898
売上総利益	605,292	468,917
販売費及び一般管理費	499,873	514,713
営業利益又は営業損失()	105,419	45,795
営業外収益		
受取利息	3,699	10,703
受取配当金	114	150
持分法による投資利益	31,467	53,280
その他	4,806	21,073
営業外収益合計	40,088	85,208
営業外費用		
支払利息	275	613
売上割引	2,688	2,493
為替差損	13,594	71,926
その他	301	924
営業外費用合計	16,860	75,958
経常利益又は経常損失()	128,646	36,546
特別利益		
受取保険金	-	84,891
特別利益合計	-	84,891
特別損失		
固定資産除売却損	1,225	-
特別損失合計	1,225	-
税金等調整前四半期純利益	127,421	48,345
法人税、住民税及び事業税	30,992	23,857
法人税等調整額	3,548	27,291
法人税等合計	27,443	3,433
少数株主損益調整前四半期純利益	99,977	51,779
少数株主利益	-	-
四半期純利益	99,977	51,779

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,977	51,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,431	8,807
繰延ヘッジ損益	6,161	4,727
為替換算調整勘定	54,498	72,547
持分法適用会社に対する持分相当額	14,100	8,182
その他の包括利益合計	71,329	76,649
四半期包括利益	28,647	24,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,647	24,870
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	55,504千円	36,838千円
支払手形	119,234千円	137,425千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	50,724千円	52,417千円
のれんの償却額	1,389千円	1,389千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,714	23	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,424,261	8,191	1,432,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,241	231,318	233,559
計	1,426,503	239,510	1,666,013
セグメント利益	87,251	20,881	108,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	108,132
のれんの償却額	1,389
棚卸資産の調整額	1,323
四半期連結損益計算書の営業利益	105,419

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,330,779	36	1,330,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,544	119,180	120,725
計	1,332,324	119,216	1,451,541
セグメント損失()	22,270	52,942	75,212

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	75,212
のれんの償却額	1,389
棚卸資産の調整額	30,806
四半期連結損益計算書の営業損失()	45,795

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円26銭	7円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	99,977	51,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,977	51,779
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,790	6,552,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。